

反改憲

運動通信

発行: 2014.8.27

No. 3

第10期



8.15安倍戦争国家の「追悼」を許さない!反「靖国」行動のデモ(8月15日、撮影:テオリア)



もくじ
contents

次

- 2面 首相・閣僚の靖国参拝は憲法の「政教分離原則」違反である! ◆天野恵一
- 3面 「海外で戦争する国」づくりを許さない—9・4総がかり行動に大結集を◆筑紫建彦
集団的自衛権関連法整備と自衛隊の軍拡を止めよう! 9・13集会へ◆梶野宏
- 4面 「尾行をやめろ!」共同声明に1000を超える賛同! ◆井上森
ガザの人々を殺すな!—安倍政権の加担を許さず、封鎖と占領をやめさせよう◆杉原浩司
- 5面 厚木にオスプレイがくる◆そらともも
オスプレイの横田基地への飛来糾弾! 7・19緊急抗議行動報告◆大西一平
- 6面 〈状況批評〉こんな時代の「女性の健康」とは? ◆大橋由香子
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉憲法第13条: 大飯原発差止判決 VS 集団的自衛権行使容認の論理◆近藤和子
〈憲法を読む〉『全国戦没者追悼式批判』◆北野誉
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(9/4~9/28)

事務局から

- 次号(4号)は9月24日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

首相・閣僚の靖国参拝は 憲法の「政教分離原則」違反である！

敗戦後69回目の「8・15」。私たち反天皇制運動連絡会は今年も反靖国行動の実行委員会をつくり、「安倍戦争国家の『追悼』を許さない！」の声をあげるべく集会とデモをつくりだした。

予想されたこととはいえ、デモ隊への「靖国派」右翼の暴力的攻撃は、今年もすさまじい限りであった。特にデモ隊の宣伝カーに向けては酷く、彼らは「コロセ！コロセ！」を連呼しながら、車を殴り放題、蹴り放題である。「ドスンドスン」「バチャバチャ」という音と共に車は絶えず揺れ続け、ワイパーやバックミラーはへし折られてしまった。車の窓ガラスが割られる事態まで車中のメンバーは覚悟した。国家権力によって野放しにされた右翼の暴力の突出は、デモが終わるまで続いた（ガラスは割れなかったが）。

こうした事態は、あふれかえる機動隊（警察官）の目の前で展開された。その程度までは勝手にやらせる、デモ参加者を殺傷しかねないレベルになったら実力で止める——そういう話がついているに違いない。デモへの暴力的脅迫は野放しで、デモ隊へのビデオ撮影（大量のビデオカメラ！）はし放題。なんという「警備」であろう。天皇主義右翼安倍晋三政権下の警察は、そこまで政治化＝非合法化しだしてきている。靖国神社や政府の追悼式典を批判するような人間は、そうした暴力にさらされて当然という政府の姿勢がそこにクッキリと示されている。

憲法の平和主義原理の破壊への暴走を突き進んでいる安倍政権は、憲法19条（「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」）、同21条（「①集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」）を尊重しようという姿勢などない。こういう人権の規定はジャマだ！——それが安倍（壊憲）政権の本音である。

私たちは、暴力に屈してやめるということをしないのは、〈思想・表現の自由〉が実行できない社会になったら終わ리だと思ふからである。人々が自由にものが言えない社会が、戦争国家の条件であることは歴史が教えている。

さて、こうした暴力右翼の応援団のごときメディアである『産経新聞』の8月16日の「主張」（社説）は、こう主張している。

「69回目の終戦の日を迎え、厳しい暑さのなか、今年も多くの人が東京・九段の靖国神社を訪れた。安倍晋三首相は参拝は見送り自民党総裁として玉串料を奉納した。／首相は名代の萩生田光一総裁特別補佐に「揺るぎない恒久平和をしっかりと誓ってほしい」と託したという。／（……）終戦の日の参拝を見送ったのは外交的配慮から苦渋の選択だったとしても、やはり機会をとり参拝する当然の姿を示すべきだ。／閣僚では古屋圭司国家公安委員長、新藤義孝総務相、稲田朋美行政改革担当相が参拝した。中国や韓国は、首相の玉串料奉納や閣僚の参拝を改めて非難しているが、内政干渉は慎んでほしい」（傍点引用者）。

内閣が「侵略神社」靖国と公然と関係する行為は「恒久平和」ではなく、かつての戦争を肯定する行為であるゆえに、

日本に侵略され植民地支配された国の人々が、そうした行為に抗議の声をあげるのは当然の権利である。ゆえに「内政干渉」は屁理屈である。

もちろん安倍首相が靖国参拝しなかったのは、まちがいはなく「外交的配慮から」であるが、それは中国・韓国だけでなく、昨年12月の参拝に対して強く反発したアメリカへの配慮ということが大きからう（そういえば『産経』はアメリカの反発には「内政干渉するな！」の大声を上げることにはなぜしなかったのだ。アメリカのいいなりは、「干渉」どころか、日本の戦後国家の基本政策だからどうでもいいというわけか）。

この間、マスコミの首相の靖国参拝反対論は、「A級戦犯が合祀されている神社への参拝は、外交上の配慮から控えるべきだ」というトーンのものがあいかわらず支配的だ。

私たちの靖国（参拝）反対論は、かつて靖国国家護持法案が浮上した時点（1969年）では強烈に主張されたが、なぜか忘れ去られているかに見える思想を、今こそ根拠にすべきであると考えている。それは先にもふれた憲法19条と20条（信教の自由、政教分離）の思想である。

「①信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

②何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」。

この厳格な政教分離の思想こそ、憲法の「人権」「平和」「民主主義」の三原則のベースにすえられているという思いを、私たちはこの間強めているのだ。

今年の私たちの「8・15集会」の宣言にはこういう下りがある。

「私たちは、民主主義の原理に立ち返ることを何度も繰り返し、日本国憲法第1条天皇条項に象徴される、この国の戦後体制を問い続ける。同時に、戦争の放棄と非武装平和主義の原理、政教分離を明記した日本国憲法は決して否定しない」。

1985年にスタートし（毎年つくりかえている）私たちの「反靖国行動実行委」の長い歴史の中で、憲法20条（政教分離原則）の主張を前面に出したのは、おそらく今年がはじめてのことだと思う。憲法第1条（象徴天皇制規定）を批判的に問わない「20条護憲」運動への反発がそうさせてきたのだと思う。

しかし、19条・20条の思想の積極性を突きだし、1章を批判し抜くという運動こそが、安倍（壊憲）政権と正面から対峙するために必要である。国家と戦死者の宗教的神聖化に抗する思想にこそ戦争を止める思想があるのだから。このスタンスの変更に私たちは自覚的でありたい。

〈首相・閣僚の靖国参拝は、憲法の「政教分離原則」からして許されない！〉の声を共に。

（天野恵一／反天皇制運動連絡会）

「海外で戦争する国」づくりを許さない 9・4 総がかり行動に大結集を

安倍内閣は7月1日、憲法9条を公然と破壊する方針を閣議決定した。それは個別的自衛権の行使を警察権の分野にも広げる「グレーゾーン」から、国連の集団的安全保障措置、そして集団的自衛権の行使まで、海外で広範に武力行使ができるようにしようというもので、日本を本格的な「戦争する国」に転換させるという暴挙である。

閣議決定で憲法を覆すという、立憲主義をも否定した「戦争する国づくり」路線には、広範な学者や文化人、日弁連、マスコミ、地方議会、海外からも強い異議申し立てがあいついでいるが、6月中旬から官邸前では連日のように抗議行動が行われ、とりわけ6月30日と7月1日には、官邸前は万余の市民、若者、労働者が大結集し、深夜まで怒りの声をあげつづけ、これは海外にも広く報じられた。この一連の行動を共同で呼びかけたのは、「戦争をさせない1000人委員会」と「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」で、「1000人委員会」は115人の呼びかけ人、1358人・113団体の賛同、「壊すな！実行委員会」は137団体が賛同する広範多様なネットワークである。この共同は、従来の運動で壁となってきた政党・労組の亀裂を「市民運動」の形で乗り越えた画期的なものである。

■「戦争関連一括法案」阻止のため日比谷に総結集を
閣議決定は行われた。しかし、それは法的根拠を持つもの

ではない。このため安倍内閣は、一連の「戦争関連法」を制定しようとしている。すでに国家安全保障局（NSA）と防衛省では法案作業チームが活動している。

秋の臨時国会を前に安倍首相は内閣を改造、「安全保障担当相」を任命するという。この新設の閣僚は、来年の通常国会に提出予定の「戦争関連一括法案」の専任担当大臣となる。

「戦争関連一括法案」とは、自衛隊法や武力攻撃事態法、周辺事態法、PKO協力法など約20本ともされる関連法の改定を一本の法案にまとめるもので、複雑で分かりにくく、特別委員会が設置されれば審議日程は圧縮され、採決は一回ですむという強行突破の手法である。

しかも、安倍内閣は「法案策定には3、4カ月かかる」としつつも、臨時国会には出さず、12月には日米防衛ガイドラインの再改定協議の土台にするというから、法案の内容を米側には先に示すことになるだろう。

こうした憲法も国会も無視した暴走に対し、9月4日（木）夕刻、「戦争をさせない1000人委員会」と「壊すな！実行委員会」が共催し、日比谷野音で「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」の大集会とデモが行われる。いよいよ正念場の「戦争関連一括法案」を阻止するため、総結集しよう。（→集会・行動情報参照）

（筑紫建彦／憲法を生かす会）

集団的自衛権関連法整備と 自衛隊の軍拡を止めよう！9・13集会へ

全国各地の大きな反対の声の中で、安倍政権が7月初めに強行した集団的自衛権を行使可能にする憲法解釈の変更は、内容についても手法についてもまったく言語道断の暴挙といわざるを得ない。反対の声は抗議の声となって全国に渦巻いている。

憲法解釈変更の閣議決定こそ行われてしまったが、まだ実質的な「国の形」の変更はなされていない。それはこの秋から春にかけて怒濤のごとく行われるであろう。「そもそも、国際法的に見れば集団的自衛権の行使は戦争です。ところが、今の日本国憲法は戦争することを前提にしていない。だから憲法七十六条で軍法会議のような特別裁判所を禁止しているのです。軍の規律を守るための軍法会議のない軍隊なんて考えられません。／だからこそ、自民党の憲法改正草案でも、自衛隊に代えて正式の国防軍を組織すると定め、さらに「審判所」と書かれています。事実上の軍法会議の設置を規定しているのです。つまり、本来であれば憲法を改正し、自衛隊を本格的な軍隊として位置づけ直し、軍法会議を設け、その上で、戦争としての集団的自衛権の行使を行わなければならないのです」（「行使容認の閣議決定をどう見る戦争の「備え」なき戦争へ——豊下楯彦・前関西学院大学教授に聞く」DIAMOND ON LINE 2014年7月9日）

「憲法九条がなし崩しとなり、自衛官が海外で戦死するようになれば、制服組の発言力が格段に高まるのは確実だろう。本来任務である国防のための戦死ほどの意義を見いだすのは困難だからである。命と引き換えに国から授かる名誉は自衛隊という組織にも与えられ、『この戦死はおかしい』という組織内外からの異議申し立てを吹き飛ばす威力を持つに違いない」（半田滋著『日本は戦争をするのか』、岩波新書）。

反安保実では、来る9月13日に東京新聞論説委員の半田滋さんをお迎えして、「STOP！安倍「壊憲」政権、戦争への道を許さない！ 集団的自衛権関連法整備と自衛隊の軍拡を止めよう！——9・13 半田滋さん講演集会」を開催する。半田さんは、自衛隊、防衛問題に詳しく、海外派兵や日米安保、集団的自衛権等の問題では、豊富な取材から収集した貴重な情報に基づいて積極的な発言をしておられる。

集団的自衛権を行使する（行使できる）体制がどのようにつくられようとしているのか。何がどのように変えられていくのか。じっくりとお話しをお聞きして、戦争への道を如何に阻止するかを考えたいと思います。千駄ヶ谷区民会館（JR原宿駅）にて、午後6時開始（5時45分開場）です。ぜひご参加下さい。（→集会・行動情報参照）

（梶野宏／反安保実行委員会）

「尾行をやめろ！」共同声明に1000を超える賛同！ — 10・26 「『平成』の天皇制ハラスメント」集会にご参加下さい

本紙にも同封していただいた「公安は天皇のための尾行をやめろ！共同声明」は、団体171・個人909（計1080）の賛同を得て7月に発表された。本紙経由で賛同を集めていただいた皆さん、カンパをくれた皆さん、本当にありがとうございます。

■公安刑事の嫌がらせをやめさせたい

この共同声明を集める過程で、公安刑事の登場はなくなった。昨年秋の天皇抗議から半年続いた刑事の尾行・嫌がらせ攻撃は収まっている。嫌な体験だったが、なぜそれを半年間も放置してしまったかについて、いま考えている。刑事は違法な嫌がらせを目的にきているから、目つきは極めて陰湿・隠微だ。湿度の高い悪意には、誰でも目を背けたいくなる。いつかやめだろう、という気持ちが先立って反撃心が鈍る。だが本当は確実に消耗している。今回は、助けてくれた仲間がいた。実感として、「救い出してもらった」という感覚だ。危なかった。間違いなく。

■行為と弾圧の極端な不均衡

共同声明を集める過程で、自分も反天皇制運動に参加して同じ様な攻撃を受けた（受けている）というお便りをいくつか頂いた。九州のある仲間は、自宅の居間が見える場所に公安がアパートを借りてしまったという（現在進行形の話だ）。いろいろな運動に参加してきたが、ここまでの攻撃は聞いたことがない。行為と弾圧の極端な不均衡が、天皇制をめぐる運動には確かにある。

この、「目がくらむような不均衡」が人々を脅えさせ天皇タブーを再生産しているのだろうか？ だが、ことはそう単純ではない気もするのだ。頂いたメッセージには、「信じられない！」「まるで特高じゃないか」という驚き・気付きの声があった。不敬罪なき70年近くの年月は、天皇批判も許されなければいけない、という「常識」を少しは培ったのかもしれない。共同声明で掲げた賛同目標「1000」も、それなりに気張った数字だったのだが、拡がりには実行委関係者の予想をいい意味で超えていった。

■天皇制の暴力をもっと宣伝しよう

平成天皇制の26年は、「平和」と「人権」が売りだった。私たちはそれが、いかに偽善的で、支配のためのイデオロギーでしかないことを繰り返し指摘・暴露してきた。だが一方で、天皇制が巨大な暴力に支えられてきたことをもっと宣伝することも大切だ。リベラル派の天皇制への「屈服」が盛んに言われるが、天皇制が表現の自由とも鋭く対立する局面があることを示し続けることが「目を覚ましてもらう」いいチャンスだと思う。

そういった論点を念頭に、10月26日午後1時半より武蔵野公会堂（吉祥寺駅2分）にて、『『平成』の天皇制ハラスメント』という集会を行う。伊藤晃さんの平成天皇制の「表の顔」に関する講演を受けてから、尾行や嫌がらせの天皇制ハラスメントを受けてきた仲間の証言を受けたいと思う。さらに、平成天皇制弾圧史という特別報告も予定している。ご参加を！

（井上森／公安は天皇のための尾行をやめろ！実行委員会）

ガザの人々を殺すな！ 安倍政権の加担を許さず、封鎖と占領をやめさせよう！

またしても、衆人環視の中で、イスラエルによるガザ大虐殺がまかり通っている。殺された人は2000人に迫り、負傷者も1万人に達しつつある。今回も、戦争犯罪の見本市のごとくに残虐行為が繰り返された。占領し、封鎖し、虐殺する。それらは、もはや「人道に対する罪」を構成し、「ジェノサイド罪」の定義を満たす段階に至っている。国連や世界人権宣言、国際人道法、そして国際刑事裁判所まで存在しながら、なぜ大虐殺を止められないのか。

世界の市民の動きは素早く、力強かった。各地で抗議デモが繰り返され、発信され、共鳴していった。東京では、7月11日夕方にイスラエル大使館前で約150人が参加して緊急の抗議行動。麹町警察などによる暴力を用いた前代未聞の強制排除に抗議しつつ、マイクを使っての抗議をやり抜いた。しかし、これ以降、麹町署と警視庁は大使館に通じる道を封鎖し、「大使館前では、5人程度の地声によるアピールしか許可しない」と不当な制限を既成事実化させている。この暴挙の撤回に向けた行動も準備中だ。

同じ7月11日には大阪でも抗議行動が行われ、21日にはNGOによる明治公園でのキャンドルアクションが、25日には大使館に向けたデモも取り組まれた。街頭スタンディングや在日のムスリムの人々による大使館抗議なども含めて、抗議行動は各地に広がった。

そして、8月3日には炎天下、新宿アルタ前広場から、600

人を超える人々が参加して「ガザの人々を殺すな！」デモを行った。出発前には、伊藤和子さん（ヒューマンライツ・ナウ事務局長）、奈良本英佑さん（アル・ジスル代表）、田浪亜央江さん（ミーダーン）らが発言。デモの先頭には、殺されたガザの人々の名前を記した白い紙の帯が掲げられた。

さらに8月9日には、ガザからの呼びかけに応じて、約80人の参加で「怒りの土曜日・ガザ連帯世界アクション」と題してイスラエル大使館に抗議。その際掲げたのは「安倍政権はイスラエルとの経済・軍事協力をやめろ！」「イスラエル製品をボイコットしよう！」「イスラエルの戦争犯罪を国際刑事裁判所（ICC）で裁け！」との主張だ。

安倍政権は7月23日、「ICCでの訴追をもたらし得るアプローチは疑問」との驚くべき理由で、国連人権理事会でのガザ侵攻非難決議に棄権した。一方で現在、パレスチナ自治政府は米国やEUの圧力に抗して、ICC加盟に踏み出しつつある。イスラエルの戦争犯罪を裁くために、多額の資金を拠出している日本政府に、パレスチナのICC加盟を支援するよう、市民が強力に働きかけるべきだ。私たちはデモの取り組みを契機に「ガザの人々を殺すな！実行委員会」を立ち上げ、実効性ある活動を展開することにした。虐殺と封鎖と占領をやめさせるために、注目と参加を呼びかけたい。

（杉原浩司／秘密保護法を考える市民の会、緑の党脱原発・社会運動担当）

厚木にオスプレイがくる

7月15日。炎天下、厚木基地の周りはMV22オスプレイの"飛来"訓練の発表に、抗議する人、オスプレイを一目見ようという人、カメラに収めたい軍機マニア、マスメディアであふれていた。午前10時台に厚木着—その報に、朝から監視、抗議行動が組まれた。が、普天間に配備されているオスプレイ離陸はお昼過ぎとなり、午後13時からの集会は、"飛来" 予定の抗議集会となった。

ところで、沖縄ではオスプレイ配備に対し、普天間基地ゲートを一時的にでも市民が封鎖するに至る阻止行動が行われたにもかかわらず、日本政府が沖縄の声を無視して配備。低空飛行、モード転換での飛行、夜間飛行が日常的に沖縄ではある中で、「オスプレイ来るな」「オスプレイ帰れ」というのは、いったいどこから来て、どこへ帰れ、ということになるのだろうか。帰るのは米国だとしても、配備されている以上、来るなどというのは、沖縄だけでオスプレイの訓練は留めてくれ、というメッセージにもなりかねない。基地反対運動で本土から基地がなくなった結果、沖縄に基地が増えたことが脳裏をかすむ。

15時25分過ぎ。オスプレイが人々の頭上を覆ったときにシュプレヒコールされたのは、「オスプレイは米国に帰れ」だった。コールをしながら、厚木への飛行訓練をやめると言うとともに、沖縄普天間への配備もなくせ、という声を、もっと大きくしていきたいと感じた。

抗議集会では、集団的自衛権の行使の問題とともに、戦争

をやろうとしている安倍政権に、基地のある町から反対していこう、ということが話された。

オスプレイは墜落事故が多いことから、「未亡人」製造機とも言われてきた。その危険性もさることながら、オスプレイの飛行は、軍事訓練であるという点、そして本土での受け入れが軍事拡大になるのだという点も、問題だ。「NO！オスプレイ」という運動やメディアの露出から、オスプレイという言葉はポピュラーになったが、その分、MV22オスプレイが、軍機であり、人・物資の輸送だとしても戦争で使われるものなのだ、ということが、消されているように思う。マスメディアの報じる"飛来"は、そのような意味で人々が、「それは何の為に使われるものなのか、どのように危険なのか」を考えることを奪い、隠してしまっているし、政府のプロパガンダに役かっている。"飛来"ではなく、軍事訓練であるということを、運動の側から言うていくことが必要なのではないか。

人々の間に、自然と軍事訓練が入り込んでいくなかで、そのことがいかに東アジアで、脅威を煽ることになっているか、"わたし"たちはもっと、振り返るべきだろう。オスプレイの軍事訓練飛行の拡大が、わたしの"隣人"に銃口を向けることに他ならないことを、今こそ反戦・反基地の取り組みから、声をあげていく一歩にすべきではないか。

(そらともも)

オスプレイの横田基地への飛来糾弾！ 7・19緊急抗議行動報告

7月19日、とうとうあのオスプレイが横田基地に飛来した。私たちは、今回のオスプレイの飛来強行を徹底的に糾弾する！今回、横田基地には、翌日の札幌での航空イベントに参加するため、給油で立ち寄ったとされている。7月15日には、神奈川県厚木基地にも、東富士演習場での訓練の人員輸送のために東日本に初めて飛来した。

同日、防衛省は米側から「今後広く本土各地の施設や区域に飛来する」との説明を受けていると記者会見。また、来年度予算に、沖縄県から自衛隊の演習場に訓練移転させる基盤整備費用が盛り込まれるとの見通しも示した。

また、群馬県榛東村にある相馬原駐屯地を配備候補地として本格検討していることが報じられた。(7月8日産経新聞)。さらに、19日には、佐賀空港に自衛隊が購入するオスプレイの配備拠点を作るとの計画も発表された。つまり、今回の一連の飛来は、以前から周到に計画されたオスプレイ配備のための先鞭であり、個々の飛来理由は方便でしかない。そもそも空中給油すれば3900kmも飛べるオスプレイが、横田で給油する必要はない。

■横田基地への緊急抗議行動

飛来が通知された7月10日には、周辺自治体五市一町の

連絡会も、「基地周辺住民の安全性への懸念が払拭されないまま横田基地へ飛来することがないよう、改めて強く要請します」という要請をした。

飛来当日、立川テント村も含む横田行動実行委員会は、東京全労協と共同で、第二ゲート前にて緊急抗議行動を展開した。約100名の仲間が結集。数名の右翼や多数の福生署による妨害にもかかわらず、米軍と自衛隊に対する申し入れを貫徹することができた。これ以外にも、午後には、基地南側の公園にて、第九次横田基地公害訴訟原告団など五団体が呼びかけ、抗議集会が行われ、約300人が参加した。

その後も、28日には、同団体等が五市一町に対する要請行動を行った。19日、21日には、基地外でのモード転換、21日には離陸時に後方乱気流でふらつく姿がすでに目撃された。さらにその後、8月5日、オスプレイ2機が、8月9日に横田に着陸し、翌10日に離陸する可能性がある、と米軍から周辺自治体に連絡があった。名目は今度は人員輸送ということだったが、幸い台風を理由に中止された。こう頻りに飛来されてはかなわない。今後とも、さまざまな団体と連携してオスプレイを許さない闘いを広げていきたい。

(大西一平／立川自衛隊監視テント村)

ローマ字だと「シネ！」と読めてしまう「SHINE! すべての女性が輝く日本へ」という、なんとも不気味なブログ（文字の横には安倍首相の笑顔！）が発表されたのが6月24日。ちょうどその1週間前の6月17日、参議院に「女性の健康に関する包括的支援に関する法律案」が議員立法で提出された。法案提出者は、高階恵美子（参・自民）、長沢広明（参・公明）、薬師寺みちよ（参・みんな）、荒井広幸（参・新党改革）の4人。現在、法案は参議院厚生労働委員会で継続審査になっているが、9月下旬の臨時国会で審査の状況が整えば、成立する可能性が高い。

法案は、自民党「女性の健康の包括的支援に関するプロジェクトチーム」（座長は高階恵美子議員、メンバーに野田聖子総務会長、高市早苗政務調査会長など）が、2014年1～3月にかけてヒアリングを行い、4月にまとめた「女性の健康の包括的支援の実現に向けて〈3つの提言〉」をベースに作られた。ヒアリングで話をした医師や学者などは、女性医療や性暴力反対に取り組む人たちも多く、法案に期待する人も多い。

これまで女性の健康といえば、戦中の妊産婦手帳に始まる母子保健行政のように、子どもを産み育てることに鑑（かん）みて、「母性」としてのみ尊重されてきた（産む機能がなくなったババアは生きている価値はないという政治家と同じ発想だ）。

しかし、女の一生のなかでも妊娠・出産期以外の時間が長くなり、もちろん妊娠・出産をしない女性もいる。そこで、産むことのみを評価する常識を排し、セクシュアリティの多様性を踏まえ、さまざまな女性にとっての生涯にわたる健康支援が必要だという認識が世界的に広まってきた。産むか産まないかは個々人が決めることであり、国家がコントロールすべきではないという女性運動がつくりだした「リプロダクティブ・ライツ/ヘルス」という概念は、健康を考える上で基本中の基本だ。

今回の法案も、「女性の健康についてはその心身の状態が人生の各段階に応じて大きく変化するという特性」（第一条）に着目するという。そうであれば、妊娠する機能をもつ女性が、望まない・予期しない妊娠によって身体的・精神的に傷つけないための支援（性教育や避妊、人工妊娠中絶）が不可欠なはず。ところが法案には、第七条（出産に必要な医療を提供する施設の確保等）はあるのに、産まない選択については何ら言及されていない。そのため、女性の健康が、子どもを産み育てるために尊重されるという印象を受けざるをえない。

しかも安倍内閣は、「経済財政運営の基本方針（骨太の方針）」で「50年後に1億人程度の安定した人口構造の保持を目指す」と具体的な数値目標を同じ6月に発表した（数値を掲げたのは戦後初のこと）。くしくも、戦前の「産めよ、殖やせよ」政策の土台となった「人口政策確立要綱」は、「昭和35年に人口1億突破」を目標としていた。銃後を守る女性は、兵力をつくる「子宝部隊」として期待され、植民地へ出兵し

た男たちかわりに労働の場でも「活躍」した。

日本には、1907年にできた堕胎罪が100年以上も存在し、今でも妊娠したら産まなければいけない。戦前は産児調節（避妊）も禁じられ、避妊や中絶で逮捕されることもあった。一方で、国民優生法（1940～1948年）で不良な子孫の出生を防ぐため、障害や病気をもつ妊婦は中絶してもいいとされた。

戦後は一転して人口を減らす路線に変更、堕胎罪は存続させたまま、1948年優生保護法で例外的に中絶を許可した。避妊の普及を待たずに中絶によって人口減に成功、経済成長へとつながった。同時に、国民優生法より優生思想を強化した優生保護法で、障害者・病者から産むことを奪ってきた。優生保護法は人権侵害にあたるとして、1997年に母体保護法に改正されたが、強制的に不妊化された被害の事実解明も、被害者への謝罪も保障もなされていない。

いま「女性の健康の包括的支援に関する法律」を作るのなら、こうした人口政策の反省の上に立つべきだと思うのだが……。

先の通常国会では、自民・公明の衆議院議員により「女性が活躍できる社会環境の整備の総合的かつ集中的な推進に関する法律案」も継続審査になっている。基本理念は「男女が、家族や地域社会の絆を大切にし……職業生活その他の社会生活と家庭生活との両立が図られる社会を実現すること」。「少子化社会対策基本法及び子ども・子育て支援法の基本理念に配慮すること」がうたわれているのに対して、男女共同参画社会基本法や男女雇用機会均等法への言及がないあたりに、不安を感じさせる。

卵子が老化する前に出産するよう「女性に」啓蒙しようとして猛反発を浴びた「女性手帳」も記憶に新しいが、今年は議会でのヤジ発言が明らかになった。「早く結婚していただきたい」「産んでいただきたい」という本音は社会の雰囲気になっている。しかも、産むだけじゃダメ、労働力不足を補い、ホルモン薬などのターゲットにされ、賃労働も家事も介護もやって「輝け!？」…そんな時代の「女の健康の包括的な支援法」とは、どういうことなのか？

日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とある。国民とくくられることで無視されてしまう、女ゆえの健康について、どのようにしたらいいのか。非正規雇用が多く、男性との賃金格差もあり、性暴力が蔓延している今の状況で、どのような法律が必要なのか、どんなアクションをしたらいいのか、9月6日（土）午後6時から9時まで、文京区民センターで集会を開きます（9.6リプロの視点から「女性の健康の包括的支援法案」について考える集会）。ぜひ一緒に考えてください。

* 法案への意見・声明、集会について詳細は、「SOSHIREN 女（わたし）のからだから」ホームページ <http://www.soshiren.org> をご覧ください。

憲法第13条：大飯原発差止判決Vs.集団的自衛権行使容認の論理

「ひとたび深刻な事故が起これば多くの人の生命、身体やその生活基盤に重大な被害を及ぼす事業に関わる組織には、その被害の大きさ、程度に応じた安全性と高度の信頼性が求められてしかるべきである。このことは、当然の社会的要請であるとともに、生存を基礎とする人格権が公法、私法を問わず、すべての法分野において、最高の価値を持つとされている以上、本件訴訟においてもよって立つべき解釈上の指針である。

個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益は、各人の人格に本質的なものであって、その総体が人格権であるといえることができる。人格権は憲法上の権利であり(13条[個人の尊厳と公共の福祉]、25条[生存権、国の社会的使命])、また、人の生命を基礎とするものであるがゆえに、我が国の法制下においてはこれを超える価値を他に見出すことができない。したがって、この人格権とりわけ生命を守り生活を維持するという人格権の根幹部分に対する具体的侵害のおそれがあるときは、人格権そのものに基づいて侵害行為の差し止めを請求できることになる」(2014/5/21、福井地裁・大飯原発3、4号機運転差止判決)。

この判決の根幹をなす「人格権」という法理は多くの人々に感銘を与え、原発反対運動だけでなく社会にこれまでにない勇気を与えた。たとえば、原発再稼働反対の世論のほうが再開を求める声よりも多いし、同年7月31日、東京第5検察審査会は、東京電力福島第一原発事故をめぐる、勝保東京電力元会長ら3人を業務上過失致死罪で「起訴すべき」とした議

決書を明らかにしたが、ここにも大飯原発差止判決の影響がみられる。

ところが、同年7月1日に安倍内閣で閣議決定された、いわゆる「集団的自衛権の行使容認」文書。わかりにくい。これでは、多くの人々には容認の理屈が分からないだろう。

その三では、憲法前文「国民の平和的生存権」や憲法第13条「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」に触れ、憲法9条の下でも「自衛の措置」をとることは禁じられない、として、一気に「集団的自衛権の行使」にまで踏み込む。そして「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを排除し、わが国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づく自衛のための措置として、憲法上許容されると思われるべきであると判断するに至った」。

何度も憲法13条を引用しているのをみると、大飯原発差止判決を意識したものかしら？ だがしかし、安倍首相よ！

「わが国の存立を脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根本から覆される明白な危険」とは、「武力攻撃」ではなく、大飯判決に見られるように、大規模な自然災害に伴う原発の過酷事故なのよ！ 自然災害は必ず起きる。そして原発は自然災害に耐えられるような安全技術を持っていないのである！

憲法を読む

『全国戦没者追悼式批判』

山田昭次 著 影書房刊 2600円+税

8月15日、天皇・皇后出席の下日本武道館で行われた全国戦没者追悼式での安倍首相の式辞は、「コピペ」と批判された広島や長崎の平和式典のものとは対照的に、力の込められた、しかしきわめて個人情緒的陶醉感に満ちた作文であった。

安倍の式辞に昨年同様、アジアの「犠牲者」に対する言及がなかったという批判もある。その通りだが、この儀式が本来的に「不戦」「平和」を誓うものであるという前提が疑われることはほとんどない。

「主権回復」直後の1952年に行われ、そして1963年から定例化されたこの儀式の本質は、現在の日本の平和(と発展)は、戦没者の尊い犠牲の上に成り立っている、この「尊い犠牲」に対して、天皇・皇后を先頭に国民こそって頭を垂れ、感謝の念を捧げるという論理立てによる、戦死者の国家的「顕彰」である。この儀式について歴史的・論理的に批判を加えた、おそらく初めての专著が、朝鮮植民地支配・戦争責任の研究者である著者によって出された。

山田は言う。「全国戦没者追悼式は、宗教的儀礼がなくとも、戦死者に対する追悼という名の下に、実は日本の侵略戦争であったアジア・太平洋戦争下の日本人戦死者を、生命を国家に捧げた殉国者と見なして顕彰し、無条件の殉国を日本人民衆が従うべき規範として回復させようとしてきたのである」と。

私が参加している反天皇制運動においても、全国戦没者追

悼式への批判は8・15の課題の柱の一つであったし、2年前の8・15集会には講師として著者を招いた。その意味で、この本の基本的な視点は、私たちも共有してきたつもりである。

本書では、全国戦没者追悼式における首相の式辞の内容が検討され、日本の戦後史や、もうひとつの「国家的追悼」の場と目されてきた靖国論議などと重ね合わせながら、その推移について、丁寧に整理されている。そして同時にこの本が描いているのは「遺族の戦後史」だ。遺族は決して一色ではない。「やり場のない心の痛みや悲しみの癒やし」を求めるからこそ、国家の儀式に一体化することを通して死者の死を価値づけようとする遺族がおり、他方、その死を強いた国家の責任を、アジアの被害者との出会いなどを通して見据え、反戦・平和の行動に参加することで死者の死を意味づけ直す遺族が(少数ながら)いる。全国戦没者追悼式もまた、遺族の悲しみを回収し、国家責任を認めた戦争被害者への補償ではなく、戦争協力者への恩恵としての援護法体制を確立していく政治的な場であった。この本の中には、それに抗い、突破していった人びとのことが多く書き込まれているのである。

安倍戦争国家のもとで新たな戦死者が生み出される事態は、残念ながらいまや遠くないと思われる。死者に対する国家の追悼空間への批判と同時に、それに抗ってきた遺族たちの経験が掘り起こされなければならない。

(北野誉／反天皇制運動連絡会)

反改憲ニュースクリップ

2014年7月12日～8月14日

辺野古沖でブイ設置、 海保は抗議行動を強制排除

【7月12日】〈TPP〉日米など12か国が参加してカナダのオタワで開催された環太平洋連携協定（TPP）の交渉官会合が閉幕。閣僚会合の開催日程を示せず、合意実現にはなお時間がかかる模様。

【7月13日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法の施行に向け、情報隠しの告発の受け皿となる内部通報窓口を各府省庁に設置することを柱とした法運用の素案をまとめる。

【7月14日】〈集団的自衛権〉安倍晋三首相が、集団的自衛権の行使に関し、米国が攻撃を受けた場合や、石油供給が断たれて日本に打撃を与えるような経済危機は、行使の可否を判断するケースにあたりえるとの認識を衆院予算委で示す。**〈沖縄密約〉**沖縄返還をめぐる日米間の密約文書開示を西山太吉・元毎日新聞記者らが求めている訴訟の上訴審判決で、最高裁が原告側の上告を棄却。判決理由で、行政機関が「不存在」とした文書は開示を請求する側が存在を証明しないかぎり公にできない、との判断を示す。

〈歴史認識〉群馬県高崎市の県立公園にある朝鮮人強制労働被害者の追悼碑を管理している市民団体に対して、自主的に碑を撤去するよう群馬県が要請していたことが判明。

〈福島原発〉農林水産省が、福島県南相馬市で昨秋に収穫された米から基準値を超える放射性セシウムが検出されたのは、東電福島第一原発事故のがれき撤去が原因の可能性があるとみて、3月に東電に対策を要請していたことが明らかに。

【7月15日】〈派遣恒久法〉安倍首相が、自衛隊の海外派遣を随時可能にする恒久法の制定を検討する考えを衆院予算委で示す。**〈武器輸出〉**政府が、米レイセオン社からライセンスを得て三菱重工が製造している迎撃ミサイル「PAC 2」の部品をレ社に輸出することについて、防衛装備移転三原則に基づいて容認する方針を固める。レ社はカタルーニャへの第三国移転を想定。**〈オスプレイ〉**米軍普天間飛行場所属の輸送機MV-22「オスプレイ」が厚木基地とキャンプ富士へ飛来。首都圏への飛来は初。

【7月16日】〈原発政策〉原子力規制委員会が定例会合を開き、再稼働の前提となる審査を進めている九電川内原発1、2号機について、合格証の原案となる審査書案を了承。規制委の田中俊一委員長は「基準の適合性を審査した。安全だということは申し上げない」とあいまいな態度。**〈武器輸出〉**政府が、英国と協力して、戦闘機に搭載するミサイル技術の共同研究に乗り出す方針を固める。英国はすでに仏独など欧州諸国と共同開発中。

【7月17日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法の施行に向けて情報保全諮問会議の第2回会合を開く。会合は半年ぶり。特定秘密の対象として防衛・外交など4分野を細分化した55項目を列挙した法運用の素案を政府は

提示。**〈武器輸出〉**政府が国家安全保障会議（NSC）を開き、米レイセオン社へのミサイル部品輸出を了承。防衛相は、米国がイスラエルに供給しているミサイルにも同部品が使用される可能性があることを明らかに。**〈辺野古〉**沖縄県が、名護市辺野古沿岸部の埋め立て工事に先立つ海底ボーリング調査に同意すると沖縄防衛局に回答。

【7月18日】〈福島原発〉原子力規制委員会が、福島第一原発事故の原因を分析する会合を開き、津波到達より先に1号機での交流電源喪失や配管損傷が地震の揺れで起きた可能性に言及した国会事故調の見解を否定する中間報告書案を提示。**〈生活保護〉**永住資格を持つ中国籍の女性が生活保護法の適用を求めている訴訟の上告審で、「法の適用対象に永住外国人は含まれない」として、原告勝訴の二審判決を破棄し、原告の逆転敗訴が確定。旧厚生省が外国人を生活保護法に準じて扱うよう1954年に通知を出しているが、今回の判決は「外国人は行政措置としての保護対象に留まる」と判示。

【7月20日】〈辺野古〉防衛省沖縄防衛局が、辺野古沿岸部での海底ボーリング調査に向け、米軍キャンプ・シュワブに資材を搬入。**〈オスプレイ〉**小野寺五典防衛相が、2015年度から自衛隊に導入する輸送機オスプレイについて、佐賀空港への配備を目指す意向を表明。

【7月21日】〈PKO〉政府が、国連平和維持活動（PKO）に自衛隊の将官クラスを派遣し、国際部隊の現地司令官ポストを担当できるかどうかの検討に着手したことが判明。

〈米軍再編〉政府が、在日米軍再編に関して、都道府県を対象にした新たな交付金制度を創設する方向で検討を開始。これまでは市町村のみが対象だった。

【7月22日】〈NHK〉NHKの百田尚樹経営委員が、17日放送の「ニュースウォッチ9」でキャスターが「在日コリアン1世は強制連行で苦勞した」などと発言したことに対して、批判的な意見を経営委会合で述べる。委員による個別番組への干渉は放送法で禁じられている。

【7月23日】〈福島原発〉福島第一原発事故を招いたとして業務上過失致死傷容疑などで告訴・告発され、東京地検が不起訴処分としていた勝俣恒久・元東電会長ら3人について、東京第5検察審査会が「起訴相当」と議決。**〈福島原発〉**東京電力が昨年8月に福島第一原発で行ったがれき撤去作業によって、1兆1200億ベクレルの放射性物質が飛散したとの推計結果を東電が明らかに。

【7月24日】〈次世代の党〉次世代の党を結成するグループが新党の綱領や規約、基本政策を決定。綱領に「国民の手による新しい憲法の制定」を明記。基本政策には「正しい国家観と歴史観を持つ教育」、外国人参政権付与反対、家族の尊重などを盛り込む。

【7月26日】〈後方支援〉政府が、他国軍に対する自衛隊

の後方支援で、従来禁じてきた武器・弾薬の提供を可能にする法整備の検討に入る。〈PKO〉政府が、中東・アフリカ地域での国連PKOへの参加拡大に向け、ジブチの自衛隊拠点にテロ・治安情報の収集を専門とした要員を常駐させる方針を固める。

【7月27日】〈辺野古〉沖縄防衛局が、辺野古での新基地建設のためのボーリング調査に先立ち、立ち入り禁止区域を明示するブイを海上に並べるための準備作業を開始。これを阻止しようとした基地建設反対派が乗るカヌー2隻を海上保安庁が強制排除した。

【7月30日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、原発事故の緊急時に収束作業にあたる作業員の被ばく放射線量の上限について、現行の100ミリシーベルト基準を見直すことを決定。

【8月2日】〈原発政策〉九電川内原発が再稼働に向けた審査に事実上合格したことを受けて共同通信が鹿児島県と原発30キロ圏の9市町にアンケートした結果、「原発の安全性が保証された」との回答がなかったことが判明。他方で、再稼働に反対する自治体もなかった。〈宇宙部隊〉防衛省が、自衛隊初の宇宙部隊を5年後をめどに発足させる方針を決め、米政府に通告していたことが判明。

【8月3日】〈集団的自衛権〉共同通信が2、3両日に行った全国世論調査で、集団的自衛権を容認する閣議決定について84.1%が「十分に説明していると思わない」と回答。「十分に説明している」は12.7%。集団的自衛権の行使容認への反対自体は60.2%、賛成は31.3%。

【8月4日】〈沖縄知事選〉11月16日投開票の沖縄県知事選に、那覇市の翁長雄志市長が出馬する意向を表明。辺野古の新基地建設に反対との立場が共通している稲嶺進名護市長が出馬を要請。翁長氏は自民党だが、社民、共産など県議会野党会派も推薦の方針を固める。すでに、現職の仲井眞弘多知事と下地幹郎元郵政民営化担当相も立候補表明している。〈集団的自衛権〉安倍政権による憲法解釈変更の閣議決定に抗議する声明を157人の憲法学者が発表。〈福島原発〉福島原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場をめぐり、宮城県の村井嘉浩知事が、候補地絞り込みに向けた国の詳細調査を受け入れる意向を表明。他方で、県内で候補地として挙げられる3市町は処分場の建設、調査ともに反対している。

【8月5日】〈慰安婦〉朝日新聞が旧日本軍慰安婦をめぐる同紙の過去の報道を検証する記事を掲載。「済州島で強制連行した」とする日本人男性の証言を「虚偽だと判断し記事を取り消す」とした。

【8月6日】〈広島原爆の日〉松井一実・広島市長の平和宣言では、集団的自衛権問題には踏み込まず。「日本国憲法の崇高な平和主義の下で69年間戦争をしなかった事実を重く受け止める必要がある」とだけ述べる。平和祈念式典後に開かれた「要望を聞く会」で、被爆者7団体が「政府は集団的自衛権を容認し、日本国憲法を消し去ろうとしている」などとする要望書を安倍首相に直接提出。

【8月7日】〈オスプレイ〉政府が検討している、米軍普天

間飛行場のオスプレイを佐賀空港に暫定移駐させる案について、米側が難色を示していることが判明。部隊の移動や訓練場の確保の困難が理由。

【8月8日】〈福島原発〉福島原発事故に伴う除染廃棄物を保管する国の中間貯蔵施設の建設を巡り、石原伸晃環境相らが福島県内で佐藤雄平知事らと会談し、施設使用の30年間で総額3010億円の交付金を拠出する方針を提示。〈歴史認識〉太平洋戦争末期に天皇や政府機関の移転先として建設が進められた松代大本営の地下壕入り口の看板に、朝鮮人労働者が建設作業に加わった経緯について「強制的に」と記した部分に長野市が昨年8月からテープを貼って隠していたことが判明。

【8月9日】〈長崎原爆の日〉田上富久・長崎市長が「いまわが国では、集団的自衛権の議論を機に、『平和国家』としての安全保障のあり方についてさまざまな意見が交わされています」「被爆者たちが自らの体験を語ることで伝え続けてきた、その平和の原点がいま揺らいでいるのではないか、という不安と懸念が、急ぐ議論の中で生まれています」などとする平和宣言を平和祈念式典で読み上げる。

【8月11日】〈靖国神社〉靖国神社が、東京裁判でA級戦犯とされた東条英機元首相ら14人について、「一度合祀された御祭神をお取り下げすることはできない」とする回答を共同通信に寄せる。

【8月12日】〈武器輸出〉政府が、インドへの輸出を目指す海上自衛隊の救難飛行艇「US2」に関し、インド企業による部品の一部製造を認める方針を固める。〈南西防衛〉武田良太防衛副大臣が鹿児島県の奄美大島を訪問し、550人規模の陸上自衛隊警備部隊の配備を奄美市と瀬戸内町に正式要請。両市町とも受け入れる考え。

【8月13日】〈グレーゾーン事態〉政府が、他国からの武力攻撃に到らないグレーゾーン事態に備える対応要領の策定に着手。年内の運用開始を目指す。〈辺野古〉名護市辺野古の内陸部に新たな米軍施設を建てる未公表の計画図案が作成されていた問題で、米軍が内陸部の施設についても環境アセスを実施するよう2006年に日本政府に求めていたことが米軍内部文書により判明。沖縄防衛局のアセスでは、内陸部については土砂採取の問題に限定していた。〈沖縄米軍〉沖縄国際大に米軍ヘリが墜落炎上した事故から10年。同大では「普天間基地から沖縄を考える集い」が開かれ200人が参加。

【8月14日】〈辺野古〉沖縄防衛局が、辺野古沿岸部の埋め立てに向け、米軍や工事用船舶以外の航行を禁じた臨時制限区域を明示するためのブイやフロートを設置する作業を開始。防衛局や海上保安庁の船によって、反対派の海上阻止行動は強制的に封じ込められる。

集会・行動情報

9/4 ~ 9/28

▶ **9月4日(木)** 戦争をさせない・9条を壊すな！総がかり行動◆18:00 (集会後デモ) ◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会

▶ **9月6日(土)** 女性の健康を守る法律にもっと議論を！リプロの視点から「女性の健康の包括的支援法案」について考える集会◆18:00~◆資料代500円◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆リプロの視点から女性の健康の包括的支援法案について考える会

▶ **9月7日(日)** 連続シンポジウム第7回「大飯原発運転差止め判決の意義を読み解く」◆資料代: 500円◆問題提起: 小野寺恭子(福井から原発を止める裁判の会)、山口響(ピープルズ・プラン研究所) ◆13:15開場◆渋谷勤労福祉会館第2洋室(JR山手線ほか渋谷駅下車) ◆福島原発事故緊急会議

■ **関東大震災から91周年 関東大震災で虐殺された中国人労働者を追悼する集い**◆資料代 1000円◆開場 12:30 ◆在日本韓国 YMCA9階国際ホール(JR総武線、都営地下鉄三田線水道橋駅下車) ◆同実行委員会

■ **オルタキャンパス「OPEN」連続講座<運動と思想>** 花崎皋平が花崎皋平を語る 第2回「力と理性」の時代◆1000円(PP研会員は700円) ◆18:00 ◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

▶ **9月11日(木)** 盗聴法の大改悪に反対する9・11集会◆資料代: 500円◆講師: 村井敏邦(一橋大名誉教授)、海渡雄一(弁護士) ◆18:30 ◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆盗聴法廃止ネットワーク

▶ **9月12日(金)** 許すな安倍の雇用破壊! 「労働法制大改悪阻止」学習交流集会◆講師: 鷲見賢一郎(弁護士)、今村幸次郎(弁護士) ◆18:30 ◆東京労働会館7階ラパスホール(JR山手線大塚駅下車) ◆東京地評・東京春闘共闘会議。自由法曹団

■ **戦争—ジェノサイドへの道を歩むな! 学習討論会~加藤直樹さんを招いて~**◆資料代500円◆ゲスト: 加藤直樹(『九月、東京の路上で 1923年関東大震災ジェノサイドの残響』著者) ◆18:30開場◆すみだ生涯学習センター ユートリヤ3F視聴覚室(東武線曳舟駅、京成曳舟駅下車) 米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する荒川・墨田・山谷&足立実行委員会

■ **公開学習会「ヤスクニ入門 なぜ私たちは安倍首相のヤスクニ参拝を問題にするのか?」**◆資料代500円◆報告: 関千枝子(原告代表)、辻子実、弁護団 ◆18:00開場◆千

駄ヶ谷区民会館第一会議室(JR山手線原宿駅下車) ◆安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京

▶ **9月13日(土)** 講演会: 集団的自衛権関連法整備と自衛隊の軍拡を止めよう! ◆資料代: 500円◆お話: 半田滋(東京新聞論説委員・編集委員) ◆18:00 ◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車) ◆反安保実行委員会

■ **日韓ピョンヤン宣言12周年 動き出した日朝交渉 今こそ国交正常化へ! 9・13集会**◆資料代500円◆講演: 李泳采(恵泉女学園大准教授) ◆発言: 西野瑠美子、福山真劫 ◆18:00開場◆文京区民センター3F(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆同集会実行委員会

■ **刑事弾圧を労働者の力ではね返そう 第39回全都反弾圧闘争**◆13:00、デモ出発 15:00 ◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車) ◆同実行委員会

▶ **9月15日(月・休日)** 講演会「ガザで何が起きているのか?」◆資料代600円◆講師: ダニー・ネフセタイ ◆14:30開場◆国分寺労政会館第3会議室(JR中央線国分寺駅南口) ◆オスプレイは沖縄にも横田にもいない9/15行動

▶ **9月21日(日)** 差別・排外主義にNO! 第3回討論集会「<在特会>はなぜこうした人々を憎悪するのか」◆500円◆第1部: 報告・安田浩一(ジャーナリスト)、第2部: パネルディスカッション ◆13:15開場◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆差別・排外主義に反対する連絡会

▶ **9月22日(月)** 安倍靖国違憲訴訟・東京訴訟第1回口頭弁論 ◆14:00 ◆東京地裁第103号法廷(東京メトロ霞ヶ関駅下車) ◆安倍靖国参拝違憲訴訟・東京

▶ **9月23日(火・休日)** 川内原発再稼働するな! フクシマを忘れない! さようなら原発全国集会&大行進◆オープニングライブ12:30、トークライブ13:00 内橋克人、大江健三郎、落合恵子、鎌田慧、澤地久枝、大石又七、向原祥隆(川内原発現地)。橋本あき(福島) ◆代々木公園(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅、代々木公園駅下車) ◆さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会、首都圏反原発連合

▶ **9月28日(日)** 国連・人権勧告の実現を! 一すべての人に尊厳と人権を ◆13:30~15:00 ◆集会後: デモ出発 ◆芝公園23号地(都営地下鉄三田線御成門駅下車) / 同実行委員会(問い合わせ先: 090-9804-4196長谷川)

■ **京都にも沖縄にも東アジアのどこにも米軍基地はいらない Xバンドレーダー搬入反対! 9・28全国集会 in 京丹後** ◆13:00~14:40 (集会後デモ) ◆宇川農業会館(京丹後市丹後町久僧1052番地の1) ◆米軍Xバンドレーダー基地反対近畿連絡会(共同代表: 太湾宗則・服部良一)

▶ 「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第10期: 2014年6月~2015年5月)
▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶ 年間定期購読料: 4000円(2014.6~2015.5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信